

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 神田通信機株式会社  
 コード番号 1992 URL <http://www.kandt.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神部 雅人  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 長澤 順一  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-3252-7731

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,360	△3.5	△144	—	△124	—	△138	—
23年3月期	4,516	△3.3	△36	—	△15	—	△36	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△17.01	—	△5.5	△2.5	△3.3
23年3月期	△4.33	—	△1.4	△0.3	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 29百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	4,821	2,430	50.4	302.85
23年3月期	5,101	2,610	51.2	307.47

(参考) 自己資本 24年3月期 2,430百万円 23年3月期 2,610百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△238	75	△189	542
23年3月期	△29	46	△62	895

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	30.1	—

### 3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,227	7.7	15	—	27	—	20	—	2.49
通期	4,665	7.0	77	—	94	—	80	—	9.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	8,744,091 株	23年3月期	8,744,091 株
24年3月期	718,132 株	23年3月期	253,853 株
24年3月期	8,168,967 株	23年3月期	8,491,666 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後、様々要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。  
・当社は、平成24年5月24日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	5
(6) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(持分法損益等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) セグメント別売上高及び受注の状況	20

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響からゆるやかに回復し一部持ち直しの兆しが見られたものの、欧州金融財政危機や円高の進行、株安の影響等、先行きは依然として不透明な状況で推移したことにより、民間設備投資は伸び悩み、公共投資も抑制傾向にありました。

このような経営環境のもと、当社は永年にわたる情報・通信の事業実績で培った豊富な経験と情報・通信を統合した確かな技術力をもって、進化するネットワーク社会に対して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを引き続き展開してまいりました。

この結果、当事業年度における建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事等がやや計画を下回って推移し、情報システム事業では、独立行政法人を中心とした公会計システムや社会福祉システムが計画を下回って推移したものの、その他一般向けシステムが計画を上回って推移しました。

これらの結果、当事業年度の業績は、受注高は40億70百万円（前期比14.2%減）、売上高は43億60百万円（前期比3.5%減）となりました。利益面では、営業損失1億44百万円（前期営業損失36百万円）、経常損失は1億24百万円（前期経常損失15百万円）となり、当期純損失につきましては1億38百万円（前期当期純損失36百万円）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔建設事業〕

IPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行っており、大手・中堅企業の全国ネットワーク構築や地方自治体のネットワーク構築及びセキュリティ関連システムなどのソリューション提案による拡販に積極的に注力いたしました。

その結果、受注高は31億円（前期比14.1%減）となり、完成工事高は34億47百万円（前期比3.6%増）となりました。

#### 〔情報システム事業〕

自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行っており、独立行政法人・公益法人向け財務会計ソフト「見える会計」、社会福祉法人向けソフト「リョーシンハートフルシステム」等自社開発パッケージソフトの提案やセキュリティ関連システム提案等ソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

その結果、受注高は9億3百万円（前期比15.3%減）となり、売上高は8億45百万円（前期比24.5%減）となりました。

#### 〔不動産賃貸事業〕

不動産の賃貸を事業としており、売上高は67百万円（前期比1.4%減）となりました。

#### ②次期の見通し

今後の経済環境は、東日本大震災及び原子力発電所の事故の影響による電力供給問題や電気料金の値上げ、更に欧州金融財政危機、為替相場の不安定及び原油価格の高騰等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような環境においても、当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」経営理念のもと、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

次期の見通しにつきましては、建設事業では、大手・中堅企業のICTソリューション関連設備工事のソリューションビジネスを更に推進し、情報システム事業では独立行政法人や公益法人等を中心とした公会計システムや社会福祉システム等の拡販に一層注力してまいります。

このようにして、売上高は46億65百万円（前期比7.0%増）を予定しております。また、利益につきましては、営業利益77百万円（前期営業損失1億44百万円）、経常利益94百万円（前期経常損失1億24百万円）、当期純利益につきましては80百万円（前期当期純損失1億38百万円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産合計は、48億21百万円（前事業年度末は51億1百万円）となり、2億79百万円減少いたしました。これは主に、現金預金が3億77百万円、売掛金が83百万円減少し、完成工事未収入金が1億94百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の負債合計は23億90百万円（前事業年度末は24億90百万円）となり、1億円減少いたしました。これは主に、買掛金が77百万円、短期借入金が75百万円減少し、未成工事受入金が22百万円、未払金が18百万円増加したこと等によります。

当事業年度末の純資産合計は、24億30百万円（前事業年度末は26億10百万円）となり、1億79百万円減少いたしました。これは主に、自己株式が61百万円増加し、利益剰余金が1億38百万円減少したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億38百万円の減少となりました。これは、税引前当期純損失が1億24百万円であり、売上債権の増加94百万円、仕入債務の減少90百万円があったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース投資資産の回収による収入52百万円等により75百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額75百万円、自己株式の取得による支出61百万円、リース債務の返済による支出52百万円があったこと等により、1億89百万円の減少となりました。

この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は5億42百万円となり、前事業年度末と比べ3億52百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	49.9	50.7	53.7	51.2	50.4
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	17.7	23.0	23.5	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	35.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は企業の基本的責務であり、配当額の決定は経営の重要施策のひとつと認識しており、安定的な配当継続を重視して株主への利益還元を努めておりますが、同時に、経済環境の変化に備えた財務体質の強化、並びに将来の事業展開のための内部留保の充実にも十分留意する必要があると考えております。

当期末の配当金につきましては、当期純損失を1億38百万円計上するという厳しい業績に鑑み、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

次期における配当金につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社は、情報通信システム事業を主業とし、情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、建設事業では大手・中堅企業や官公庁の情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、情報システム事業では、自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向けシステム開発とハードとソフトのサポートサービスを行っています。

これらの市場は競合他社も多く、計画どおりの受注・売上が達成できない場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、情報・通信システムの新たな開発やバージョンアップに伴う開発費用が発生し、収益が悪化した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「当社の全ての技術を結集し、お客様に満足される情報通信ネットワークソリューションを提供することにより、社会に貢献する」を経営理念としております。

当社は、時代の変化にともなうお客様の事業環境と先進技術に対応する情報と通信の両分野の技術を持つ強みを生かし、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」の観点から常に最新の情報通信技術を駆使して、企画・提案・設計・構築及び各種サポートサービスをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、市場ニーズに適合したソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

また、情報通信技術を利用した利便性及び経済性の追求のみならず、問題解決やリスクの解消、減少化等に至るトータル提案により、お客様に対し「感動品質」を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、常に経営効率の改善を念頭に置き、利益体質を確立し、継続的・安定的な収益の確保をするため、売上高及び営業利益、経常利益の拡大を図るとともに、営業利益率・経常利益率の向上を目標にしております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略につきましては、時代の変化にともなうお客様の事業環境と先進技術に対応する情報通信技術を駆使し、「通信（ネットワークソリューション）」「情報（ソフトウェアソリューション）」「保守（コンタクトセンター）」においてソリューションメニューを充実させて市場を拡大し業績向上を目指してまいります。

また、お客様に安心してシステムをご利用いただけるよう、24時間365日サポートで展開しておりますコンタクトセンターにおいて、資産管理業務の代行サービスや豊富な経験から、将来に向けた問題点のご提案を行い、より一層の質的向上と充実に努め顧客満足度向上を目指してまいります。

今後はBEMS（ビルディング・エネルギー・マネジメント・システム）による社会基盤が発展し、当社の事業は更に市場拡大が見込まれ、経営資源の集中・効率化により業績の向上に邁進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、引き続き先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

このような環境においても、ネットワーク情報社会において、常に最新の情報通信技術を駆使して、情報通信ネットワークの企画・提案・設計・構築及びサポートサービスまでをオールインワンでトータルにサポートし、また、高度な技術開発とニュービジネスモデルの創造、新製品の開発を通して、お客様にとって付加価値の高いソリューションビジネスを積極的に展開してまいります。

このようにして、強固な受注基盤の実現を図ると共に、事業効率向上のための組織改革や人材の育成、業務改革を継続して実施し、経営の効率化を高め業績の向上に資する所存であります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、別途開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載のとおりであります。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	※1 1,192,032	※1 814,676
受取手形	51,700	※2 51,731
完成工事未収入金	752,931	947,313
売掛金	301,891	218,432
未成工事支出金	153,082	122,079
仕掛品	51,021	67,554
材料貯蔵品	2,713	254
前払費用	15,647	15,698
その他	72,622	102,888
貸倒引当金	△930	△27,485
<b>流動資産合計</b>	<b>2,592,712</b>	<b>2,313,144</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,501,889	1,502,289
減価償却累計額	△1,028,796	△1,058,694
建物(純額)	473,093	443,595
構築物	62,809	62,809
減価償却累計額	△61,021	△61,686
構築物(純額)	1,788	1,123
工具器具・備品	148,937	146,440
減価償却累計額	△139,123	△140,290
工具器具・備品(純額)	9,814	6,150
土地	※1 1,520,934	※1 1,520,934
<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,005,631</b>	<b>1,971,803</b>
<b>無形固定資産</b>		
電話加入権	8,020	8,006
水道施設利用権	1,270	1,055
<b>無形固定資産合計</b>	<b>9,290</b>	<b>9,061</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 314,749	※1 335,808
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	960	960
従業員に対する長期貸付金	2,490	2,310
破産更生債権等	11,124	11,115
長期前払費用	1,406	1,231
リース投資資産	97,394	114,948
その他	75,203	74,100
貸倒引当金	△11,926	△15,341
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>493,401</b>	<b>527,132</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,508,323</b>	<b>2,507,998</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,101,036</b>	<b>4,821,142</b>



(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	193,322	162,453
工事未払金	※1 528,933	※1 546,720
買掛金	※1 185,688	※1 108,363
短期借入金	※1 265,000	※1 190,000
リース債務	44,313	48,193
未払金	34,053	52,389
未払費用	48,499	48,614
未払法人税等	19,894	19,723
未払消費税等	51,431	47,983
未成工事受入金	34,641	57,400
前受金	26,668	20,313
預り金	28,496	42,000
賞与引当金	105,100	105,300
受注工事損失引当金	—	16,361
その他	5,092	5,247
流動負債合計	1,571,136	1,471,065
固定負債		
リース債務	97,394	114,948
繰延税金負債	12,797	11,263
退職給付引当金	751,109	739,238
その他	58,078	53,973
固定負債合計	919,379	919,423
負債合計	2,490,515	2,390,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金		
資本準備金	328,000	328,000
その他資本剰余金	759,084	759,084
資本剰余金合計	1,087,084	1,087,084
利益剰余金		
利益準備金	4,310	4,310
その他利益剰余金		
別途積立金	216,500	216,500
繰越利益剰余金	76,880	△62,090
利益剰余金合計	297,690	158,719
自己株式	△67,824	△129,110
株主資本合計	2,627,775	2,427,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,255	3,135
評価・換算差額等合計	△17,255	3,135
純資産合計	2,610,520	2,430,653
負債純資産合計	5,101,036	4,821,142

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	3,328,167	3,447,523
情報システム事業売上高	1,120,300	845,894
不動産賃貸事業売上高	67,983	67,042
売上高合計	4,516,451	4,360,460
売上原価		
完成工事原価	2,478,931	2,600,034
情報システム事業売上原価	904,251	※ <sup>1</sup> 727,527
不動産賃貸事業売上原価	37,202	34,378
売上原価合計	3,420,385	3,361,940
売上総利益		
完成工事総利益	849,236	847,489
情報システム事業売上総利益	216,048	118,366
不動産賃貸事業売上総利益	30,781	32,664
売上総利益合計	1,096,066	998,520
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,809	97,080
従業員給料手当	566,820	538,888
賞与引当金繰入額	50,231	50,748
退職給付費用	59,046	58,395
法定福利費	75,951	78,308
福利厚生費	23,817	32,689
修繕維持費	10,274	5,007
事務用品費	35,905	34,940
通信交通費	59,546	59,225
水道光熱費	9,814	9,704
広告宣伝費	14,678	13,698
貸倒損失	—	40
貸倒引当金繰入額	—	30,159
交際費	11,392	12,923
寄付金	214	343
地代家賃	42,898	40,760
減価償却費	12,821	11,386
租税公課	8,631	7,482
保険料	6,904	6,867
雑費	51,599	54,251
販売費及び一般管理費合計	1,132,360	1,142,901
営業損失(△)	△36,294	△144,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	9,745	9,804
受取手数料	10,805	8,740
その他	7,138	8,368
営業外収益合計	27,690	26,913
営業外費用		
支払利息	5,694	4,838
その他	745	1,865
営業外費用合計	6,440	6,703
経常損失(△)	△15,044	△124,171
特別損失		
投資有価証券評価損	2,911	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,110	—
特別損失合計	7,022	—
税引前当期純損失(△)	△22,067	△124,171
法人税、住民税及び事業税	14,704	14,799
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	14,704	14,799
当期純損失(△)	△36,772	△138,970

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,310,825	1,310,825
当期末残高	1,310,825	1,310,825
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	328,000	328,000
当期末残高	328,000	328,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	759,084	759,084
当期末残高	759,084	759,084
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,087,084	1,087,084
当期末残高	1,087,084	1,087,084
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	4,310	4,310
当期末残高	4,310	4,310
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	216,500	216,500
当期末残高	216,500	216,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	139,130	76,880
当期変動額		
剰余金の配当	△25,478	—
当期純損失(△)	△36,772	△138,970
当期変動額合計	△62,250	△138,970
当期末残高	76,880	△62,090
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	359,940	297,690
当期変動額		
剰余金の配当	△25,478	—
当期純損失(△)	△36,772	△138,970
当期変動額合計	△62,250	△138,970
当期末残高	297,690	158,719
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△67,451	△67,824
当期変動額		
自己株式の取得	△372	△61,285
当期変動額合計	△372	△61,285
当期末残高	△67,824	△129,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月 1 日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,690,398	2,627,775
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△25,478	—
当期純損失(△)	△36,772	△138,970
自己株式の取得	△372	△61,285
当期変動額合計	△62,623	△200,256
当期末残高	2,627,775	2,427,518
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,007	△17,255
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,262	20,390
当期変動額合計	△20,262	20,390
当期末残高	△17,255	3,135
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	3,007	△17,255
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,262	20,390
当期変動額合計	△20,262	20,390
当期末残高	△17,255	3,135
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,693,406	2,610,520
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△25,478	—
当期純損失(△)	△36,772	△138,970
自己株式の取得	△372	△61,285
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,262	20,390
当期変動額合計	△82,886	△179,866
当期末残高	2,610,520	2,430,653

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△22,067	△124,171
減価償却費	39,810	36,080
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,110	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△208	29,970
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,300	200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,650	—
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	16,361
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,722	△11,871
受取利息及び受取配当金	△10,294	△10,143
支払利息	5,694	4,838
投資有価証券評価損益(△は益)	2,911	—
売上債権の増減額(△は増加)	△136,559	△94,278
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,269	16,928
仕入債務の増減額(△は減少)	127,804	△90,491
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,783	△3,448
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,765	△26,664
その他の負債の増減額(△は減少)	△14,875	27,465
小計	△19,151	△229,225
利息及び配当金の受取額	10,395	10,152
利息の支払額	△5,678	△4,524
法人税等の支払額	△14,702	△14,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	△29,136	△238,287
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△555,676	△531,679
定期預金の払戻による収入	555,665	556,676
有形固定資産の取得による支出	△2,741	△1,125
投資有価証券の売却による収入	11,931	—
投資有価証券の取得による支出	△2,142	△2,202
リース投資資産の回収による収入	36,640	52,971
差入保証金の差入による支出	△8,634	△1,490
差入保証金の回収による収入	12,947	4,503
その他の支出	△2,634	△3,134
その他の収入	1,120	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,475	75,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△75,000
リース債務の返済による支出	△36,936	△52,971
配当金の支払額	△25,238	△11
自己株式の取得による支出	△372	△61,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,548	△189,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45,209	△352,367
現金及び現金同等物の期首残高	940,564	895,354
現金及び現金同等物の期末残高	*1 895,354	*1 542,987

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 収益性の低下による簿価切下げの方法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、当該損失見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に費用処理しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保		
土地	2,279千円	2,279千円
投資有価証券	62,310 "	64,330 "
金銭消費貸借契約に基づく担保		
定期預金	235,000千円	210,000千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
継続的商品供給契約に基づく担保 に対応する債務		
工事未払金等	362,753千円	343,716千円
金銭消費貸借契約に基づく担保に 対応する債務		
短期借入金	235,000千円	160,000千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	7,979千円

(損益計算書関係)

※1 情報システム事業売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	—	16,361千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	251,210	2,643	—	253,853

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,643株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,478	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,744,091	—	—	8,744,091

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	253,853	464,279	—	718,132

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成23年7月4日の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 463,000株

単元未満株式の買取請求による増加 1,279株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金	1,192,032千円	814,676千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△296,676千円	△271,679千円
別段預金	△1千円	△9千円
現金及び現金同等物	895,354千円	542,987千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容により「建設事業」、「情報システム事業」、「不動産賃貸事業」の3つの事業を報告セグメントとしております。

「建設事業」はIPネットワークの提供で企業のネットワークインフラの設計・提案・構築とサポートサービスを行い、「情報システム事業」は自社ブランドのパッケージソフト開発と販売、一般企業や独立行政法人・社会福祉法人向け等のシステム開発及びセキュリティ関連ビジネスとハード、ソフトのサポートサービスを行い、「不動産賃貸事業」は所有不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注1)
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,328,167	1,120,300	67,983	4,516,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,800	—	—	2,800
計	3,330,967	1,120,300	67,983	4,519,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,671	△75,747	30,781	△36,294
その他の項目				
減価償却費	18,970	6,566	14,272	39,810

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。また、減価償却費の合計は、損益計算書に計上されている金額と一致しております。

2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計 (注1)
	建設事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,447,523	845,894	67,042	4,360,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	983	—	—	983
計	3,448,506	845,894	67,042	4,361,443
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△20,734	△156,311	32,664	△144,381
その他の項目				
減価償却費	16,826	6,157	13,332	36,316

- (注) 1. セグメント利益又は損失の合計は、損益計算書の営業損失と一致しております。また、減価償却費の合計は、損益計算書に計上されている金額と一致しております。  
2. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,519,251	4,361,443
セグメント間取引消去	△2,800	△983
財務諸表の売上高	4,516,451	4,360,460

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	2,000千円	2,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	219,293千円	223,425千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	29,883千円	5,731千円

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	307.47円	302.85円
1株当たり当期純損失金額	4.33円	17.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	36,772	138,970
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	36,772	138,970
期中平均株式数(千株)	8,491	8,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項がありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成24年6月28日付予定)

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役

小栗 洋三 (現 技術開発本部副本部長)

・退任予定取締役

常務取締役 管理本部長兼

事業企画本部長 長澤 順一 (顧問 就任予定)

常務取締役 技術開発本部長

矢島 廣 (顧問 就任予定)

(2) セグメント別売上高及び受注の状況

区 分		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増 減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	率 (%)
受 注 高	建設事業	3,610,990	76.1	3,100,181	76.2	△510,809	△14.1
	情報システム事業	1,067,012	22.5	903,465	22.2	△163,546	△15.3
	不動産賃貸事業	67,983	1.4	67,042	1.6	△940	△1.4
	合 計	4,745,986	100.0	4,070,690	100.0	△675,296	△14.2
売 上 高	建設事業	3,328,167	73.7	3,447,523	79.1	119,355	3.6
	情報システム事業	1,120,300	24.8	845,894	19.4	△274,405	△24.5
	不動産賃貸事業	67,983	1.5	67,042	1.5	△940	△1.4
	合 計	4,516,451	100.0	4,360,460	100.0	△155,990	△3.5
受 注 残 高	建設事業	922,717	83.3	575,375	70.3	△347,342	△37.6
	情報システム事業	185,225	16.7	242,796	29.7	57,571	31.1
	不動産賃貸事業	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,107,942	100.0	818,171	100.0	△289,770	△26.2

(注)金額には消費税等は含まれておりません。